

地域防災のみなもとは“結い”、 人そして組織の連携



齋藤 徳美 さいとう とくみ
岩手大学理事・副学長
岩手山火山災害対策検討委員会委員長
岩手山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会委員長

地方の国立大学で、足元で突発する多くの自然災害に対峙してまいりました。痛感するのは、自然災害は地球の息吹きであること、「減災」には、金と時間と共に組織を動かさず“人つながり”が不可欠であるということです。

誰も予測しえなかった岩手・宮城内陸地震。まさにズタズタになった山体を目の当たりにして、そうか、この地形は、じつは何度も繰り返す地震による崩壊で形つくられたものだったのかと……妙に納得しながら、この地で再び人が営みを行うことはできないのではとの不安を抱きました。が、1年半で、人の営みに必要な道路は拓かれ、崩壊の危険な場所は安全対策が施され、住民は元の住処に戻ることができました。多大な国費の投入といわず“力づく”という一面もありますが、土砂ダムの決壊を防ぐため徹夜で作業にあたった地元業者、北上川の洪水対策で連携を進めていた自治体などなど、人そして組織の連携により被害を減らす“減災”が実証されたと思うのです。

振り返ると、1998年には岩手山の噴火危機がありました。行政も住民も生きている火山との認識がなく、防災対策も皆無の中で、地域の安全を守る仕組みが模索されました。

岩手山では、産学官連携の草分け的存在である「岩手ネットワークシステム」(INS)の活動の経験に基づき「INS岩手山火山防災検討会」が立ち上げられました。検討会には、大学、国、県、岩手山周辺市町村、消防、警察、自衛隊、ライフライン関係、防災関連企業から山岳協会、農業共済組合さらに地元テレビ局や新聞社などの報道機関まで約50の機関の関係者100人余が個人の資格で集まりました。忌憚のない意見交換で縦割り行政の欠陥を補い、互いに顔が見える“ひと”“どひと”のネットワークで公的な対応を先導、支援する役割を果たすことになりました。土曜日の午後に行われる定例会は、今もなお63回を数えて開催されており、夜の交流会は組織を越えたメンバーが信頼の絆を培う場となっています。検討会のメンバーはそれぞれの組織や団体に戻って必要な防災対策を企画・実施し、“ひと”つながりで組織間の調整も行われたのです。

噴火の可能性が指摘された臨時火山情報の発表(1998年6月24日)から1ヶ月で「岩手山火山防災マップ」が公表され、岩手山周辺6市町村(当時)ごとの詳細な「岩手山火山災害対策図」

も作成されました。わが国で初めての火山防災対策の指針となる「岩手山火山防災ガイドライン」も策定されました。また、緊急対策の試行として、噴火対策防災訓練が周辺6市町村(当時)を2巡して実施され、啓発のためのシンポジウムや住民説明会も150回以上開催されました。砂防、治山の計画も策定され工事も始められました。

「住民」を地域防災の主体と位置づけ「報道機関」を含めて、「研究者」「行政機関」の4者がスクラムを組んで頂点に位置する「地域の安全」を守る取り組みは、減災の4角錐と名づけられました。徹底的な情報公開と、使命感に燃えた“ひと”つながりで組織の連携を培った実践「岩手方式」は、地域防災のあり方についての解の一例になるものと考えています。

幸いにして、岩手山は噴火に至らず、ほぼ平穏な状況に戻りましたが、大きな教訓は平時の備えの重要さの再認識でした。噴火の可能性に追い立てられながらの対応が区切りを迎えた今、改めて、砂防を主にした緊急時の減災対策を「岩手山火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会」(事務局:国土交通省東北地方整備局岩手河川国道事務所)が検討を進めています。委員会では、土石流や融雪型火山泥流などによる被害を軽減するための遊砂地や仮設堤工など緊急ハード対策から、住民避難のための情報伝達などのソフト対策まで、幅広く検討を行っています。

前回の噴火危機に際しても、国土交通省は砂防ダムなどいわゆるコンクリート対策に偏重せず、光ケーブルによる監視情報の研究機関・自治体・住民などへ提供、関係機関と協議をベースにして指針を策定するなど、地域の“ひと”つながりを推し進めることにも力を入れました。その経験は今回の緊急計画においても生かされています。

手前味噌になりますが、“新しい結いづくり”は、筆者が起草委員長を務めた2010年までの岩手県の総合計画で基礎に位置づけた考えです。“結い”は、田植えなどで互いに力を貸しあうこと、と辞書にはありますが、地域の安全を守る取り組みは、生きる源を得るための田植えと同義といえるでしょう。新年度の始まりに、地域の安全のために平時から取り組むべきは、“結いづくり”、すなわち人そして組織の連携の実践であること、を改めて感じています。